

投資計画等の進捗状況

令和3年6月16日

総務省

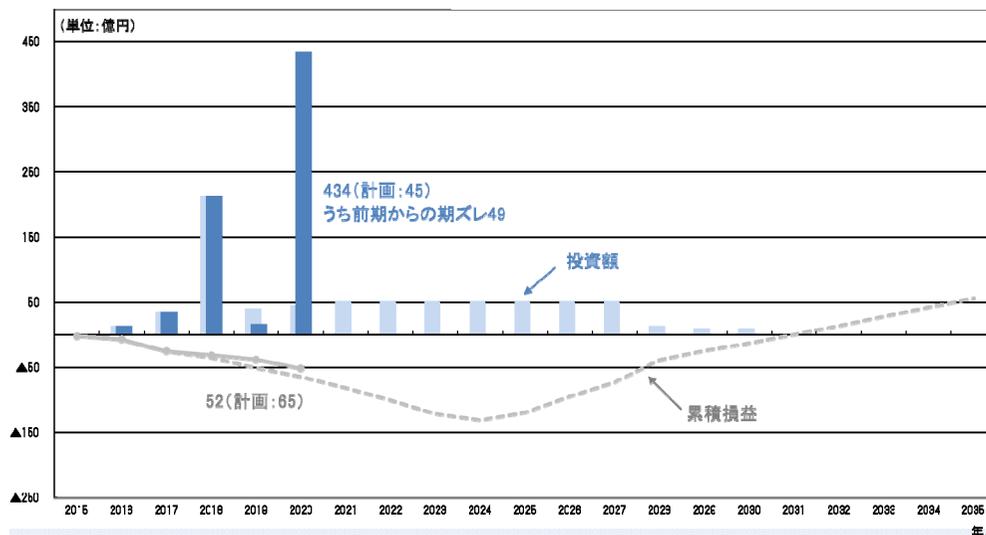
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構

改革工程表2018を踏まえた投資計画の進捗状況 (株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

- 改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)を踏まえ、2019年4月に数値目標・計画を策定・公表しました。
- 本資料では、改革工程表2020(令和2年12月18日経済財政諮問会議決定)において、「各官民ファンド及び監督官庁は…前年度までに策定・公表された数値目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には改善目標・計画を策定・公表(5月まで)」することとされていることを踏まえ、2020年度末(2021年3月末)時点の実績に基づき、上記の数値目標・計画の進捗状況をフォローアップしました。

<改革工程表2018を踏まえた投資計画と進捗状況>

(単位:億円)



	2020.3末		2021.3末	
	計画	実績	計画	実績
投資額	40	16	45	434
累積損益	▲51	▲38	▲65	▲52

(参考)

・事業期間:株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法に基づく設置期限(20年間(2015年度~2035年度))。投資の終期は2030年度。

・IRR:5.9%(2019年4月に策定・公表した投資計画の実行における値)

<2020年度末時点の投資計画の進捗状況等>

- 2020年度末の投資額は434億円、累積損益は▲52億円。
2019年4月に策定・公表した年度投資計画額(45億円)に対して389億円上回り、累積損益計画額(▲65億円)に対しては13億円上回った。投資額434億円のうち49億円は2019年度に支援決定した案件の投資の実施が新型コロナウイルスの感染拡大の影響により2020年度にずれ込んだもの。
- 2020年度は、欧州・アジア太平洋地域における金融ICT基盤整備・サービス提供事業に最大350億円、インドネシアにおけるインドアキャリアニュートラルホスティング事業へ最大約22億円の支援決定を実施。また、政府保証10年債として100億円の資金調達を実施。
- 新型コロナウイルス感染症の流行により移動が制限される中、引き続き、支援中の案件における営業活動への影響やそれに伴う売上の減少が想定される。JICTとして定める投資関連規程等に則り、適切なモニタリング及び投資資産のポートフォリオ管理を通じ、事業に係る問題の早期の発見及び解決に努めることにより、引き続き計画達成を目指す。

改善計画策定の要否について

- 改革工程表2018に基づく投資計画の2020年度末の計画値について、投資額及び累積損益いずれも達成した。
- コロナ禍等の影響について、
 - ・足下、既存の投資案件については、一部の案件において営業活動への影響やそれに伴う売上の減少等の影響が認められる。一部の例として、海底ケーブルの対面販売機会の減少、顧客企業の設備投資に対する慎重姿勢の高まり、広告市場の縮小及び番組制作の遅延等が挙げられる。
 - ・上記の影響により、中長期的にも、投資案件におけるスケジュールの遅延や特定の市場縮小によるセールスの落ち込みといった影響は一定程度生じ得るものと見込まれる。
- 一方で、各案件の現在の事業状況を踏まえ、想定しうる最低の条件設定により2021年度以降の財政状況を試算したところ、必要な下方修正を考慮した上であっても既存投資計画の各年度の計画値を上回る結果となることから、2021年度以降の投資額及び累積損益の計画達成は可能と考える。
- 以上から、改善計画は策定せず、今後も既存の投資計画に基づいて累積損失を解消し、引き続き最低限の利益の確保を目指すこととした。

今後の展望

- 新型コロナウイルス感染症の流行により移動が制限される中、引き続き、支援中の案件における営業活動への影響やそれに伴う売上の減少が想定される。
- JICTとして定める投資関連規程等に則り、適切なモニタリング及び投資資産のポートフォリオ管理を通じ、事業に係る問題の早期の発見及び解決に努めることにより、引き続き計画達成を目指す。特に、共同出資者を始めとする関係者とのコミュニケーション、出資先の取締役会等への出席などにより最新動向の把握に努めていく。
- また、今後のJICTとしての投資方針及び組織のあり方については、株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法に定める同法施行後5年の見直しにおいて、総務省が主体となり、有識者へのヒアリング等を交えながら検討を行っているところである。
- 当該見直しにおける主要論点として、近年では、SaaSやクラウドといった技術・サービスを活用したソリューションを扱う事業の市場が拡大し、エクイティ投資の領域においてもその重要性が高まっていることが挙げられる。これらの領域については、これまで機構が蓄積してきたICT領域の専門性を活かしつつ、効果的な支援をすることができるものと見込まれる。
- 我が国のICT海外展開政策として国内企業のグローバルな競争力を強化するための支援の観点に加え、国内企業からの投資ニーズの変遷、また、JICTとして適切なポートフォリオを構築する観点からも、サイバーセキュリティや医療ICT、Fintech、IoTインフラモニタリング等の事業についても支援対象としていくことが適当であると思われることから、今後のJICTによる投資のあり方について広く検討を行っている。
- なお、こうした方向性を検討することは、現状当機構が抱える、投資分野の制限によって必ずしも支援案件が順調に積み重なっていない状況や、やや特定の分野に投資対象やパートナーが偏るといった課題の解消にも資するものと考えられる。
- また、上記のような幅広い支援需要に対応した投資を実現するためには、機構の経営体制の強化や各ビジネス分野に精通した人材の確保、具体的案件形成に向けた総務省とのさらなる連携等が課題となることが想定されることから、これらについても引き続き検討を進めることとし、とりまとめ次第、公表する予定である。

(参考資料)

1. ポートフォリオの基本情報 ①

●投資の概要(2021年3月末時点)

投資金額・件数(ファンドの残存しているもの)

出資件数	7 件
出資残高(支援決定ベース)	616.3億円
出資残高(実投資ベース)	616.3億円
融資残高(支援決定ベース)	152.6億円
融資残高(実投資ベース)	84.0億円

投資金額・件数(累積)

累計出資件数	8 件
累計出資残高(支援決定ベース)	628.3億円
累計出資残高(実投資ベース)	628.3億円
一件あたりの出資額(支援決定ベース)	78.5億円
融資残高(支援決定ベース)	155.6億円
融資残高(実投資ベース)	85.0億円

Exitによる回収額等<累積>

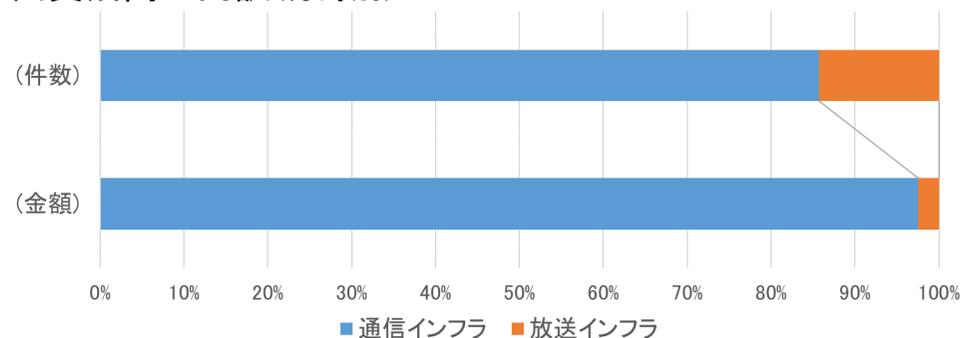
Exit件数	1 件
Exit案件への出資額(a)	12.0億円
Exitによる回収額(b)	0.0億円
回収率(b)/(a)	0倍
平均Exit年数	1年

民間資金の誘発(呼び水)<累積>

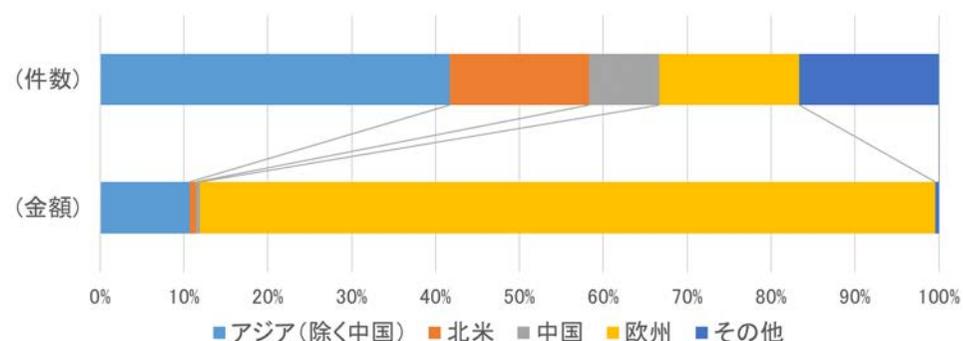
誘発された民間投融資額	3,840.1億円
うち出資額	3,597.1億円
うち融資額	243.0億円

(注)支援決定時レートで算出

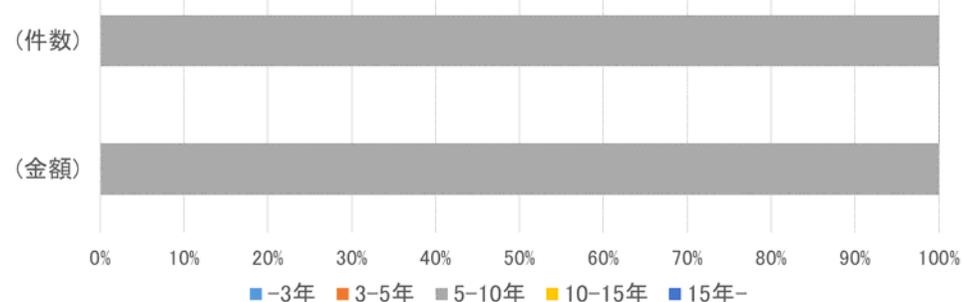
●出資残高の内訳(分野別)



●出資残高の内訳(地域別)



●出資残高の内訳(想定Exit年数別)



1. ポートフォリオの基本情報 ②

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

●投資上位7先(支援決定金額ベース)の状況

1	欧州・APAC(アジア太平洋地域)における金融ICT基盤整備・サービス提供事業	350/350億円	5	日本・グアム・豪州間光海底ケーブル整備・運営事業	-/億円
金融ICT分野における海外先進事業者の獲得、海外市場参画の支援		光海底ケーブルの敷設、その資産及び使用権の販売等の支援			
2021年1月に支援決定を行い、我が国事業者がスイスを始めとする欧州・APACの金融ICTサービスを支える海外先端事業者を買収し、世界各地へ事業展開することを後押し。現在は両事業者による効果的な事業展開に向けて、経営執行体制の構築等を進めている。JICTとしては、事業が計画通りに進むようハンズオン支援等を実施し、我が国事業者による新たなシェア獲得や、国際競争力強化に貢献する。		2017年11月に支援決定を行い、敷設は概ね計画通りに進捗し、2020年7月に完工、現在は販売活動中。太平洋地域において増大する通信需要の本事業による取り込みを目指し、JICTとしてはケーブルの敷設に続き使用権の販売等が計画通りに進むようハンズオン支援等を実施し、我が国事業者のシェアの維持・拡大に貢献する。			
2	欧州における電子政府ICT基盤整備・サービス提供事業	190/190億円	6	東南アジアを中心とした地域における光海底ケーブル整備・運営事業	-/億円
電子政府分野における海外先進事業者の獲得、海外市場参画の支援		光海底ケーブルの敷設、その資産及び使用権の販売等の支援			
2019年2月に支援決定を行い、我が国事業者が、デンマークの電子政府サービスを支える海外先端事業者を買収し、世界シェアトップに向けて欧州をはじめとする世界各地へ事業展開することを後押し。現在は既存事業の合理化・コスト削減等を進めている。JICTとしては、事業が計画通りに進むようハンズオン支援等を実施し、我が国事業者による新たなシェア獲得や、国際競争力強化に貢献する。		2019年10月に支援決定を行い、ケーブル敷設に係る許認可の取得を進めているところ。2022年以降のケーブルの運用開始を目指している。インド洋地域において増大する通信需要の本事業による取り込みを目指し、JICTとしてはケーブルの使用権の販売等が円滑に進むようハンズオン支援等を実施し、我が国事業者による新たなシェア獲得や、国際競争力強化に貢献する。			
3	ミャンマー連邦共和国における放送番組制作設備・スタジオ設備整備及び放送コンテンツ提供事業	15/15億円	7	インドネシアにおけるインドアキャリアニュートラルホスティング事業	-/億円
放送番組制作設備・スタジオ設備整備及び放送コンテンツ提供事業の支援		屋内通信インフラシェアリング設備の整備、その事業展開等の支援			
2018年3月に支援決定を行い、放送番組制作に必要な人材の育成支援や、事業体の経営支援及び制作したコンテンツ等の放送を実施。本年2月に発生したミャンマー国内における国軍のクーデターを受けて関係者間で今後の対応を協議中。		2021年1月に支援決定を行い、モニタリング体制を構築。インドネシアにおいて増大する通信需要の本事業による取り込みを目指し、JICTとしては東南アジアへの事業展開も企図する我が国事業者を支援し、事業展開地域におけるより良い通信環境の構築・サービス提供の実現に貢献する。			
4	香港・グアム間光海底ケーブル整備・運営事業	-/億円	(注1) 2021年3月末時点の計数。「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額、左の計数は実出資額。 (注2) 上記の7先で機構全体の支援決定金額の100%を占める(すでにExitした投資先は除く)。 (注3) 一部事業の出資額は支援決定額、実出資額ともに対外非公表(我が国事業者による営業活動等に支障が見込まれるため)。		
光海底ケーブルの敷設、その資産及び使用権の販売等の支援					
2017年1月に支援決定を行い、2021年以降のケーブルの運用開始を目指していたが、米中関係の悪化に伴う地政学リスクの顕在化により、米中を直接結ぶ海底ケーブルの許認可の取得及び敷設は困難であり、現在は関係者間で対応を協議中。					

2. 2020年度の新規投資案件・Exit案件

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

・2020年度における新規投資案件は2件／372億円(支援決定ベース)。新規Exit案件は無し。

新規投資				
共同出資者	事業の概要	政策的必要性	期待される政策効果	出資額
(投資先名)欧州・APAC(アジア太平洋地域)における金融ICT基盤整備・サービス提供事業				
・日本電気株式会社	欧州・APACにおける金融ICT基盤整備・サービス提供を行う事業。共同出資者とともにスイス連邦の金融ソフトウェア企業を買収するもので、機構の出資割合は全体の18%。Exitまでは5～10年程度を想定。	本事業においては、対象事業者の金融サービスに対して、我が国事業者の技術資産(生体認証技術等)を組み合わせ、安心・安全な付加価値を付けることを予定しており、我が国の事業者に蓄積された知識・技術・経験の活用等を推進。	我が国事業者による質の高いインフラの海外展開・新たなシェア獲得に貢献するとともに、今回の買収によって現地で得られたノウハウ等がやがて国内へ還流され、日本国内における行政のデジタル改革・金融をはじめとしたシステム連携が進むことが期待される。	350億円
(投資先名)インドネシアにおけるインドアキャリアニュートラルホスティング事業				
・株式会社協和エクシオ	屋内通信インフラシェアリング設備を整備し、運営する事業。機構の出資割合は全体の49%。Exitまでは5～10年程度を想定。	本事業においては、我が国事業者の技術資産(ICT機器・サービス)を導入することを予定しており、我が国の事業者に蓄積された知識・技術・経験の活用等を推進。	我が国事業者が質の高いインフラ構築事業を進め、現地で高い評価を得ることで、シェアリングビジネスにおけるリーディングカンパニーとしての評価を収め、その後の海外展開を一層進めていくことが期待される。	-

※出資額については支援決定ベース。

エコシステムへの貢献

- JICTの支援を起点として、事業者間の連携や海外ICT事業への参入の促進といったエコシステムの構築に貢献。
- 2021年3月末までに16社※の海外ICT事業への参入を促進。
- JICTによるリスクマネー供給により、民間金融機関等が海外ICT事業の資金供給に参画する等、約3886億円の民間投融資を誘発（呼び水効果）。
- 海底ケーブルの部材を製造する事業者等、事業に要する製品を受注する本邦事業者の参入を促進。
- 総務省・在外公館と連携しつつ、海外政府・公的投資機関・事業者等との関係を構築し、我が国事業者の海外展開を図る上で情報・人的ネットワークの面で貢献。

※ 出資企業＋受注関連企業

その他の政策目的の達成状況

- 2021年3月末までにプロジェクト総額で合計約4643億円※の事業創出に貢献しており、当該事業の支援を通じてJICTの政策目的である、「我が国の事業者の収益性の向上を図り、もって我が国経済の持続的な成長」に寄与。
- 本邦企業の収益性向上に繋がるよう、企業の成長戦略に沿った支援を実施。
(例)・製品の売り切りから事業への転換
 - ・M&Aによる海外企業の技術やノウハウ、顧客基盤獲得
 - ・財務戦略の転換(外部資金を用いた新規事業) 等

※ 支援中案件の支援決定時の額

4. ファンドの諸経費の状況

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	(単位:百万円) 累積(注2)
人件費	257.9	316.5	300.4	311.5	335.8	1,589.8
調査費・業務旅費等	51.3	123.7	270.4	134.8	275.7	868.9
家賃・水道光熱費等	30.9	32.8	32.9	30.5	31.3	171.6
租税公課	41	38.3	76.9	203.8	341.5	716.4
その他(注1)	111.6	108.3	120.8	113.9	125.3	636.2
合計(a)	492.7	619.6	801.4	794.5	1,109.6	3,982.9
総資産額(b)	6,785.5	6,473.3	26,747.7	34,176.6	72,868.0	
経費・総資産額比率(a/b)	7.3%	9.6%	3.0%	2.3%	1.5%	
出資残高(実投資ベース)(c)	1,200.0	2,477.1	21,212.6	20,442.6	62,473.1	
経費・出資残高比率(a/c)	41.1%	25.0%	3.8%	3.9%	1.8%	
【参考】						
支援決定金額(d)	1,718.2	2,020.1	19,040.0	4,831.7	35,216.0	62,826.0
経費・支援決定金額比率(a/d)	0.3	0.3	0.0	0.2	0.0	0.1
支援決定件数(e)	2	2	1	1	2	8
経費・支援決定件数比率(a/e)	246.4	309.8	801.4	794.5	554.8	497.9
役員数(単位:人)	7	7	8	8	8	
従業員数(単位:人)	18	20	20	19	20	

(注1)「その他」には、監査法人・顧問弁護士の報酬、システム・通信関連経費等が含まれる。

(注2)累積額は、機構設立時点の平成27年度からの値。